

# 多文化共生社会に向けて ——外国人との交流経験の再考——

大槻 茂実

OHTSUKI, Shigemi

(首都大学東京都市環境学部助教)

## 1. 問題関心

グローバル化の進展の中、日本社会は現在大きな岐路に立たされている。すなわち、外国人の受け入れである。国勢調査によれば、現在のところ日本社会における外国人の人口割合は1.5%程度でしかない。労働力の観点から、あるいは人権的な観点から、外国人を受け入れてきた欧米社会とは大きな隔たりあるといえる。それでも、人口減少時代を迎えた日本社会において外国人の受け入れと定住に関する積極的な議論を行う必要があることに異論はなからう。

グローバルレベルでのヒトの移動による煽りは、日本社会のみならず当然ながら欧米社会においてもすでに散見される<sup>1</sup>。しかしながら、民族的同質性が高い日本社会においては外国人との共生社会に向けた社会の変容は欧米社会以上に大きな意味をもつ。そのことは、マイノリティである外国人とマジョリティである日本人が織りなす関係性の構築が欧米社会以上にセンシティブな政策課題であることを同時に意味する。国内での労働力を補う一案として製造業や福祉サービス業を中心に外国人の受け入れに対する需要が高まる一方で、日本人と外国人の社会の分断に対する懸念も指摘されるためである。

次節で示すように、人間関係の多様性から社会の開放性を考察する社会学においても、人種・民族・国籍の異なる他者との共生のあり方が注目されてきた。その中でも、計量的アプローチによる外国人との交流経験と日本人の外国人に対する意識を扱った実証研究から、外国人との交流経験の効果が明らかにされてきた（例えば大槻 2016）。したがって、政策的観点でいえば、日本人と外国人との相互交流の促進政策は健全なる多文化共生社会の実現に向けた実践的な政策課題の1つと位置付けられる。

しかしながら、そうした交流経験の効果についていくつか曖昧な点があることも否定できない。すなわち、交流場面や外国人カテゴリーの多層性の視点を欠くといった方法論的観点からの課題である。どのような外国人と、どのような場面で交流を果たすことが肯定的な相互理解に結びつくのか。学術的関心としてだけではなく、健全な多文化共生社会<sup>2</sup>に向けた政策課題として日本人と外国人の相互交流に着目するのであれば、交流経験に関してのより詳細な分析が必要であろう。そこで、本研究では筆者が実査を行った計量的調査データを使用して、これまでの課題に留意して、外国人の増加に対する意識に対する外国人との交流経験の効果を検討する。

## 2. 先行研究

日本の社会学、とりわけ都市社会学においては1980年代以降の外国人人口の増大に呼応する形で都市におけるエスニシティ研究が進められてきた。方法論に着目するならば、80年代末以降のエスニシティ研究は記述統計や質的アプローチからマイノリティの日本社会での適応過程に着目してきたと整理できる（例えば、渡戸1988, 奥田・田嶋1991, 1993など）。その理由の1つとして、日本のエスニシティ研究の主要な関心が属性による構造的不利益を明らかにすることであったため、マイノリティグループの社会経済活動を観察することが問題関心に沿った研究アプローチであったことが考えられる。

しかしながら、健全な多文化共生社会の実現に向けた政策的貢献を企図するのであれば、マイノリティ側にとっての共生のパートナーである日本人側の視点もまた必要となる。そうしたマジョリティ側に着目した研究として、また、2000年代以降は計量的アプローチにより日本人の外国人に対する態度研究がすすめられており、本研究もこうした研究グループの1つとして位置付けられる<sup>3</sup>。

計量的アプローチによるこうしたマジョリティの態度研究では、異なる他者との共生の視点から、人種・民族・国籍の異なる他者に対する否定的態度の低減が検討されてきた（例えば、Quillian1995, 大槻2006, 2016, 濱田2008など）。その際、そうした国外・国内の研究において基本的な分析枠組みとして参照されたのが Allport (1954=1961) に端を発する「接触仮説」である。ここではその概要を提示したい。「接触仮説」は、異なる人種や民族集団に代表される外集団との接触経験を通して、外集団に対する偏見や排外意識といった否定的態度が低減されるというのがその骨格である。しかしながら、どのような接触でも否定的態度が低減されるわけではなく、社会実験を通して一定の条件を満たす必要があるとされる。特に Brown (1995=1999) や Pettigrew (1998) によれば、その条件とは以下のように整理される。すなわち、(1) 互いが対等な地位関係にある (2) 互いが共通の目標をもつ (3) 互いが共同作業を行う (4) そうした接触についての制度的サポートがあることである。ここでの諸条件は社会心理学での実験を通して検証された結果であるが、こうした接触は現実社会においては本人の能動的な行為と解釈できる。そこで本研究では接触を交流と表現する。

諸条件を満たさないまでも交流経験を扱った分析は海外研究も含めて様々な調査データから検証されてきている。例えば Laurence (2014) はイギリスにおける民族的寛容性指標に対する地区ごとの民族的多様性の効果を検討し、民族的多様性の高さが異なる民族間の交流を介して寛容性と結びつくことを指摘している。その上で、単なる地区として多様性は寛容性とは結びつかず、個人レベルでの異なる民族との交流を介することで地区の民族的多様性が寛容性に結びつくことが強調される。Laurence の知見は地域社会といったメゾ・マクロレベルにおいて民族的多様性が促進されようとも、個人レベルでの相互交流が

伴わなければ、異質な他者に寛容な社会の実現に帰結しない可能性を示している。

Achbari (2015) も異なる民族間の交流を独立変数として分析を行っている。具体的には、アムステルダムにおけるトルコ系住民による民族的同質性の高い NPO 組織と、民族的に混合状況の NPO 組織を比較し、民族的に異質な組織において一般的信頼感が高まることを指摘している。Achbari の分析は組織における民族的異質性の高さを扱っており、異なる人種・民族・国籍の人々との個人の交流経験を扱っているわけではないが、前述の接触仮説研究での知見とも概ね整合的な結果であるとみなせよう。Achbari 自身も指摘しているように、異なる民族間の交流が一般的信頼感を高めることはソーシャル・キャピタル論とも共鳴する。すなわち、異なる民族間の交流が当該組織や社会のパフォーマンスを高めることに帰結するという仮説である。こうした仮説が事実であるとするならば、グローバリゼーションが進む中で民族的同質性の高い日本社会は、諸外国以上に外国人の受け入れという大きな転換が求められていることが改めて指摘できよう。

日本においても、JGSS-2003 データをはじめとした数量データを通して外国人との交流経験と外国人に対する否定的態度の関連が検討されてきた（例えば、伊藤 2000, Nukaga 2006, 大槻 2006, 2011=2013, 永吉 2008, 濱田 2011=2013 など）。こうした研究では扱っている従属変数は分析者によって異なる。例えば、伊藤（2000）は「寛容性」、Nukaga（2006）と永吉（2008）は「外国人増加意識（xenophobia、排外意識）」、大槻は「外国人増加意識」（2006）と「共生社会志向」（2011=2013）、濱田（2011=2013）は「外国人増加による影響意識」を従属変数とし、交流経験の効果を検討している。しかしながら、分析結果は概ね一致している。すなわち、外国人との交流経験をもつ場合の方が交流経験をもたない場合よりも外国人に対して肯定的な態度をもつ傾向が明らかになっている。

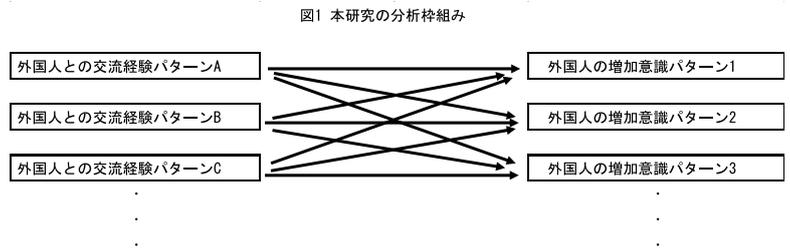
こうしたマジョリティの態度に着目した研究では2つの課題がみられる。すなわち、交流場面の多層性と外国人カテゴリーの多層性を検討していない点である。これまでの研究は、「あなたは生活している地域で外国人の友人・知人がいらっしゃいますか。」といった比較的簡素な質問から交流経験を測定してきた。しかしながら、現実の交流場面は、生活地域のみならず就学期の学校や就業期の職場など多様な交流場面が想定される。仮に、相互交流の促進が共生社会の理解促進の鍵となるのであれば、具体的な政策課題としてどのような生活場面での相互交流を促進すべきかが焦点となろう。しかしながら、これまでの研究ではそのような問いに対して十分な答えを示すに至っていない。

また、上記の質問のように多くの計量的調査の質問文では「外国人」といったカテゴリーが使用されてきた。この理由として、様々な人種・民族・国籍カテゴリーごとに質問を繰り返すことで生じる回答者への負担やその結果として回収率の低下への懸念が考えられる。しかしながら、健全な共生社会が特定の人種・民族・国籍に偏らずに、異質な他者との相互理解を企図するのであれば、外国人カテゴリーの内的多層性を踏まえた分析が必要であろう。この点を踏まえて、次節で本研究の分析枠組みを提示する。

### 3. 分析枠組みとデータ

#### 3-1. 分析枠組み

本研究では、図1のように交流経験と外国人の増加意識の関連を計量的分析から検討する。その際には、前節での整理にもとづき、外国人の国籍・民族情報と交流場面の多層性を踏まえた上で多変量解析を行う。



本研究の主要な独立変数である交流経験については、先行研究から演繹的にパターンを析出することは難しい。そこで、クラスタ分析を通して本研究で扱う計量データにおける交流経験を探索的に分類し、その分類結果を参考に交流経験パターンを指標化する。また、従属変数については、クラスタ分析を通して複数の人種・民族・国籍集団に対する増加意識をパターン化する。最終的な分析では、性別・年齢・学歴・世帯収入・英語の会話能力・第三言語の会話能力を統制した上で多項ロジスティック回帰分析を通して交流経験の増加意識に対する効果を検討する。

#### 3-2. データと東京都羽村市の概況について

本研究では以下のような社会調査データを使用する。調査対象者、サンプル数、調査時期・調査方法・回収率は以下の通りである<sup>4</sup>。

調査対象者：	東京都羽村市に居住する日本人男女（20歳-79歳）	ここで本研究が行った社会調査の調査地域である東京都羽村市について説明しておきたい <sup>5</sup> 。羽村市は東京都心から電車で1時間程度の
サンプル数：	6000（選挙人名簿を使用した単純無作為抽出法にもとづく）	
調査時期：	調査時期：2015年7月～8月	
調査方法	調査方法 郵送形式の質問紙調査	
回収率：	回収率：30.4%（有効回答=1823票）	

距離にある。近年の歴史でいえば、1960年代に大手の自動車や電機製造企業を中心として都内有数の工業地域として発展し、1980年代後半までに人口が5万人を突破するに至る。経済的には、バブル経済が崩壊して以降は「失われた20年」からの脱却に喘ぎ、全体として右下がりの社会・経済状況にある。特に製造業を中心に発展した同市においてはリーマンショックによる景気後退の影響は大きく、事業所の撤退や工場の閉鎖などもあり深刻な経済状況にある。しかしながら、現在においても都内有数の工業地域と位置付けられる。

人口量<sup>6</sup>でいえば、羽村市全体の人口量は5万5千人程度であり、東京都内（町村・島嶼部を除く）で最も人口少ない自治体といえる。さらにいえば、2010年から2015年人口増

加率は-2.1%で町村・島嶼部を除けば都内の5番目に人口が減少している自治体となっている。すなわち、羽村市は深刻な人口減少の最中にあり、持続的な地域社会の形成には新たな人々の地域社会への参入が必要不可欠な地域であると位置付けられる。

外国人とのつながりといえば、羽村市が工業地域ということもあり1990年代になると入管法の改正を背景として日系ブラジル・ペルー人を中心に外国人人口が急増している<sup>7</sup>。また、現在においては研修・技能実習も含めて東南アジアからの外国人も増加傾向しており、リーマンショックによる景気後退や東日本大震災を経験しながらも、2000年以降は概ね羽村市の外国人人口比率は2.0%台で安定している状況にある。

表1 地区別外国人人口

地区	人口(実数)	人口(%)	韓国, 朝鮮	中国	東南アジア	欧米	南米	その他	合計
全国	1752368	1.4%	21.5%	29.2%	18.2%	3.0%	9.2%	19.0%	100%
東京都	378564	2.8%	19.4%	36.0%	11.2%	4.4%	1.0%	28.1%	100%
羽村市	1107	2.0%	7.7%	15.7%	21.7%	8.3%	37.5%	9.1%	100%

注1: 数値は国勢調査(2015)から算出。

注2: 国勢調査の区分における「フィリピン」「タイ」「インドネシア」「ベトナム」の合算を「東南アジア」、「イギリス」「アメリカ」の合算を「欧米」、「ブラジル」「ペルー」の合算を「南米」とした。また、国勢調査の区分における「インド」は「その他」に加えた。

注3: 表は大槻(2017)をもとに作成。

表1は地域規模別の外国人人口である。羽村市の外国人人口割合(2.0%)は東京都全体と比較した場合には下回るが、全国的にみれば外国人人口が高い地区であると判断できる。国籍別に外国人割合をみると南米(ブラジル・ペルー)から来日した人々の割合が高い。これは、前述のように羽村市が自動車をはじめとした工業製品の生産拠点地区となっていることから、そうした製造工場に従事(研修などを含む)するケースが多いことがその理由として想定される。また、「欧米」(イギリス・アメリカ)の外国人が多いことについては、隣接市に米軍基地があり、その結果羽村市に居住するアメリカ人も他地区と比較して相対的に多いことがその理由として挙げられる。以上の点から、本研究では羽村市を以下のように位置付けたい。すなわち、羽村市は「都市郊外でありながらも日本人人口が少なく、その一方で外国人人口割合は相対的に高く、いわゆる持続可能な地域社会の形成に向けて、『多文化共生』が現実の地域課題として想定されやすい地域」とする。

### 3-3. 主要変数の質問項目について

#### 3-3-1. 交流経験の質問項目

本研究で扱う主要な変数についての質問項目を提示する。本研究で独立変数として扱う外国人との交流経験については次のような複数の質問項目から測定する。まず、問①「あなたは外国人の知人や友人がいらっしゃいますか、あるいはいらっしゃいましたか。」と質問し、外国人との交流経験の有無を測定する。その上で、外国人の友人や知人がいると回答した場

合のみ、以下の副問（問②）を設定した。

「あなたは、以下の場所で知り合った外国人とどの程度親しいですか。あてはまる番号に、ひとつだけ○をつけてください。また、複数のお知り合いがいらっしゃった場合、一番親しい方についてお答えください。」

交流場面 ・学生時代に学校で ・職場（パート・アルバイトを含む） ・お住まいの地域 ・学校、職場、お住まいの地域以外の場所	とても 親しい	親しい	知人 程度	その 場面での 知人は いない
(ア) 欧米系の友人・知人	1	2	3	8
(イ) アジア系の友人・知人	1	2	3	8
(ウ) 南米系の友人・知人（日系ブラジル・ペルー人を含む）	1	2	3	8

交流場面については「学生時代に学校（以下、「学校交流」）」「職場（パート・アルバイトを含む）（以下、「職場交流」）」「お住まいの地域（以下、「地域交流」）」「学校、職場、お住まいの地域以外の場所（「その他交流」）」を設定した。したがって、各場面での回答傾向から交流経験者がどのような場面でどのような国籍・民族の外国人との交流経験を有するかを把握することが可能となる。本研究では上記の質問項目を使用して外国人との交流経験指標を作成する。

### 3-3-2. 外国人増加意識の質問項目

「あなたがお住まいの地域に以下の（ア）～（カ）のような人々が増えることについて賛成ですか、反対ですか。あなたの意見にもっとも近い番号を一つ選んで○をつけてください。」

	賛成	やや 賛成	やや 反対	反対
(ア) アメリカ人が増えること	1	2	3	4
(イ) 中国人が増えること	1	2	3	4
(ウ) 韓国人が増えること	1	2	3	4
(エ) 東南アジア諸国の外国人が増えること	1	2	3	4
(オ) 日系ブラジル人・日系ペルー人が増えること	1	2	3	4
(カ) 西ヨーロッパ諸国の外国人が増えること	1	2	3	4

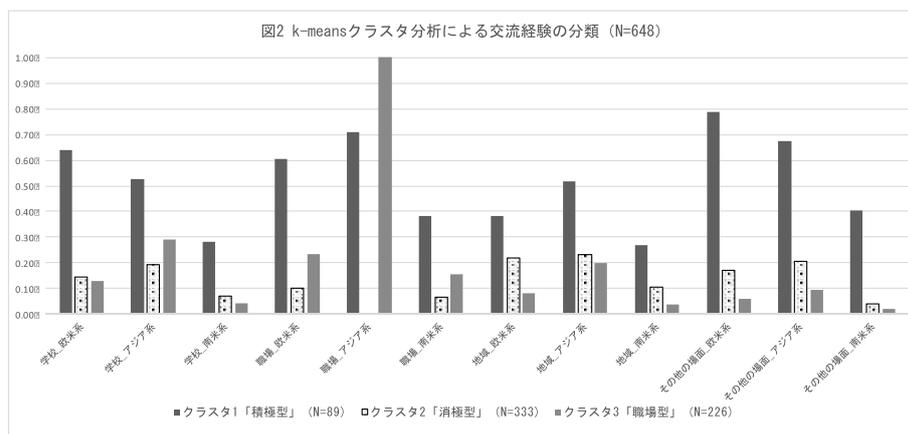
本研究が従属変数として扱う外国人の増加意識については上記のような質問項目から測定する。増加意識項目は JGSS-2003 調査などでも外国人に対する否定的態度を測定するための質問項目として使用されてきた<sup>8</sup>。全国規模の調査である JGSS では外国人の国籍・民族

についての追究はせずあくまで「外国人」としている。しかしながら、本研究の調査票では外国人カテゴリーに内包される国籍・民族的多層性に留意し、国籍・民族集団別の増加意識を質問している。

国籍・民族集団については国勢調査で提示された日本に居住する外国人の代表的な国籍・民族を参考にした。2015年の国勢調査では日本に居住する外国人人口を以下のような国籍カテゴリーは「韓国, 朝鮮」「中国」「フィリピン」「タイ」「インドネシア」「ベトナム」「インド」「イギリス」「アメリカ」「ブラジル」「ペルー」「その他」<sup>9</sup>である。国籍・民族的多層性に留意するのであれば国籍・民族カテゴリーは細かいことが望ましいが、回答者の回答負担の観点から本研究では、上記のように6集団に限定した。

## 4. 分析

### 4-1. 交流経験の指標化



本研究では交流経験を主要な独立変数として、外国人増加意識を従属変数とした多変量解析を行う。しかしながら、前節で提示したように交流経験項目につ

いては交流相手の国籍・民族集団(3カテゴリー)と交流場面(4カテゴリー)についての質問項目で構成されている。したがって、交流経験は合計で $3 \times 4 = 12$ 項目となる。12項目では分析結果の解釈が困難となることから、少数カテゴリーに集約することが賢明であろう。そこで、各交流経験項目を集約する上での基準を検討するために交流経験項目についてのクラスタ分析を行う。

図2は12の交流経験項目を用いたk-meansクラスタ分析の結果である。交流経験のクラスタ分析は、前述の交流経験の間①において外国人との交流経験があると回答した人々の具体的な交流場面についての分析である。したがって、ここでの分析対象者(N=648)はいずれかの接触場面でいずれかの国籍・民族集団の外国人との交流経験を有する。クラスタ数については解釈のしやすさを考慮し3とした。なお、交流経験項目は質問紙上では4点尺度であるが極端な回答傾向が反映されてしまうことから、交流経験の有無を2値化した上でクラスタ分析を行った。すなわち、外国人と「知人程度」以上の交流経験があれば「1=交流経験あり」とし、「(その交流場面で)知人はいない」とした場合に「0=交流経験なし」と

している。

クラスタ1は全体としてみた場合、「学校交流」「職場交流」「地域交流」「その他交流」のいずれの交流場面においても外国人との交流経験の割合が高い。様々な場面で外国人と交流している層との判断から、クラスタ1は「積極型」とする。

クラスタ2はクラスタ1「積極型」と対照的に、どの交流場面においても外国人との交流経験の割合が低い。クラスタ2に分類される層は外国人との交流経験を有しながらも広く様々な場面で交流を果たしているわけではないと解釈できる。そこで、クラスタ2は「消極型」とする。

クラスタ3はアジア系外国人との「職場交流」の割合が顕著に高い。また、欧米系の外国人や南米系の外国人との「職場交流」についても、相対的にクラスタ2「消極型」よりも高いことから、クラスタ3は外国人との交流が職場で実践される層と判断される。そこで、クラスタ3は「職場型」とする。

表2 交流経験クラスタごとにみた交流経験項目の合計

	度数	平均値	標準偏差
クラスター1「積極型」	89	6.18	2.020
クラスター2「消極型」	333	1.55	0.851
クラスター3「職場型」	226	2.36	1.158
合計	648	2.47	1.930

表2はクラスタごとに個人の交流経験項目（1=交流経験あり, 0=交流経験なし）の合算を示している（最大=12）。クラスタ1「積極型」は他のクラスタよりも交流項目数の平均値が高いことが確認される。また、対照的にクラスタ2「消極型」は交流項目数の平均値は低く平均値では1.55となっている。このようなクラスタの特徴を踏まえた上で、本研究では外国人との交流経験を次のように類型化する。すなわち、「交流経験なし」「職場型交流」「消極型交流」「積極型交流」である。

「交流経験なし」は前述の交流経験についての問①で外国人の友人・知人は「いない」と回答した人々であり、外国人との交流経験を一切有しない層である。次に「職場型交流」は、職場での外国人との交流項目の合算が職場以外の場面での外国人との交流項目の合算を上回る層を「職場型交流」とした。「消極型交流」については、「職場型交流」を除外した上で、個人の交流経験項目（1=交流経験あり, 0=交流経験なし）の合算が3以下である場合に「消極型交流」とした。「積極型交流」は個人の交流経験項目（1=交流経験あり, 0=交流経験なし）の合算が4以上の場合に「積極型交流」とした。

表3 交流経験の4類型

	度数	%
交流経験なし	1126	63.5%
職場型交流	148	8.3%
消極型交流	368	20.7%
積極型交流	132	7.4%
合計	1774	100.0%

表3は「交流経験なし」「職場交流」「消極型交流」「積極型交流」の度数分布表である。「交流経験なし」の割合が最も高く、全体の63.5%となっており、次に高い割合を示したのは「消極型交流」となっ

ている(20.7%)。両タイプで全体の8割強を占めていることから、そもそも外国人との交流経験をもたないか、比較的限られた場面での交流経験を有するパターンが本研究で扱うデータの典型といえよう。

#### 4-2. 増加意識の指標化

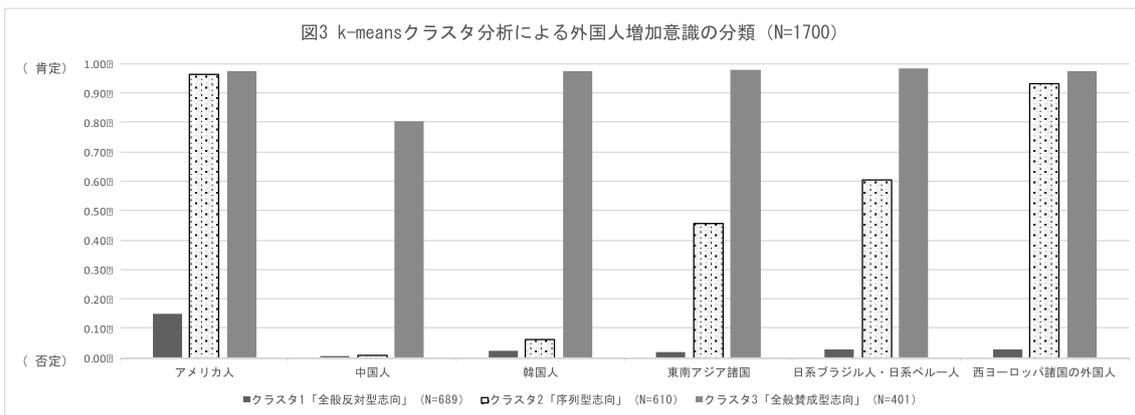
本研究では外国人増加意識を従属変数とした多変量解析を行うが、本研究で扱うデータでは6つの国籍・民族集団ごとに増加意識を測定している。すなわち、「アメリカ人」「中国人」「韓国人」「東南アジア諸国」「日系ブラジル人・日系ペルー人」「西ヨーロッパ諸国の外国人」である。表4は各国籍・民族集団の増加に対する意識の度数分布である。ここでは前述の外国人増加意識の質問で「賛成」「やや賛成」を「賛成」とし、「やや反対」「反対」を「反対」とした。

表4 国籍・民族別外国人集団の増加に対する意識

	アメリカ人		中国人		韓国人		東南アジア諸国		日系ブラジル人・日系ペルー人		西ヨーロッパ諸国の外国人	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
肯定的	1116	63.8%	331	19.1%	445	25.7%	692	40.14%	793	46.0%	996	57.6%
否定的	633	36.2%	1400	80.9%	1288	74.3%	1032	59.86%	930	54.0%	732	42.4%
合計	1749	100%	1731	100%	1733	100%	1724	100%	1723	100%	1728	100%

「アメリカ人」の増加と「西ヨーロッパ諸国の外国人」については増加に肯定的な回答が6割程度であるのに対して、「中国人」「韓国人」は否定的な回答が7割を超えている。「東南アジア諸国」「日系ブラジル人・日系ペルー人」についてはその中間程度の分布となっており、6割程度の人々が彼ら/彼女らの増加に否定的な態度を示している。このような分布の相違から外国人の国籍・民族的多層性に留意して増加意識を検討することの必要性が確認されたといえよう。そこで、増加意識についてもクラスタ分析を通して顕著なパターンを導出する。

図3はk-meansクラスタ分析による各国籍・民族集団に対する増加意識の分類結果である。k-meansクラスタ分析ではクラスタ数を3に設定した。クラスタ1はどの国籍・民族集団の増加に対しても否定的な回答傾向を示した層といえる。そこでクラスタ1は「全般反対型志向」とする。



クラスタ2は「アメリカ人」の増加と「西ヨーロッパ諸国の外国人」には肯定的である一方で、「中国人」「韓国人」に対して否定的な回答傾向にある。「東南アジア諸国」「日系ブラジル人・日系ペルー人」については中程度の賛成傾向がみられる。このように外国人の国籍・民族ごとに序列的に増加の賛否を回答していることから、クラスタ2は「序列型志向」とする。

クラスタ3はクラスタ1「全般反対タイプ」とは対照的に総じてどの国籍・民族集団の増加に対しても肯定的な回答傾向を示した層といえる。そこでクラスタ3は「全般賛成型志向」とする。

### 4-3. 記述統計

表5 記述統計 外国人増加意識と独立変数の関連

		全般賛成型志向 (N=401, 23.6%)		全般反対型志向 (N=689, 40.5%)		序列型志向 (N=610, 35.9%)		合計 (N=1700, 100%)
		N	%	N	%	N	%	
性別	女性	201	24.3%	365	44.1%	262	31.6%	828 (100%)
	男性	200	22.9%	324	37.2%	348	39.9%	872 (100%)
	合計	401	23.6%	689	40.5%	610	35.9%	1700 (100%)
学歴	低学歴	176	21.8%	368	45.5%	265	32.8%	809 (100%)
	高学歴	224	25.5%	315	35.8%	340	38.7%	879 (100%)
	合計	400	23.7%	683	40.5%	605	35.8%	1688 (100%)
交流経験	交流経験なし	204	19.4%	491	46.7%	356	33.9%	1051 (100%)
	職場型交流	36	25.7%	46	32.9%	58	41.4%	140 (100%)
	消極型交流	105	30.8%	107	31.4%	129	37.8%	341 (100%)
	積極型交流	44	34.9%	28	22.2%	54	42.9%	126 (100%)
	合計	389	23.5%	672	40.5%	597	36.0%	1658 (100%)
年齢	N	401		689		610		1700
	平均値	54.28		57.63		54.89		55.86
	標準偏差	15.541		15.701		15.340		15.596
世帯収入 (万単位)	N	304		518		467		1289
	平均値	557.57		514.00		552.78		538.32
	標準偏差	387.224		368.701		396.758		383.660
外国語会話能力 (英語)	N	401		688		607		1696
	平均値	2.12		1.73		2.10		1.96
	標準偏差	0.999		0.837		0.960		0.940
外国語会話能力 (第三言語)	N	399		686		605		1690
	平均値	1.48		1.29		1.39		1.37
	標準偏差	0.814		0.611		0.638		0.677

注1: 学歴については高卒以下を低学歴、短大・高専入学以上を高学歴とした。

注2: 外国語会話能力については、「あなたは英語(英語以外の外国語)をどのくらい会話ができますか」と質問し、「5. 日常生活や仕事について、不自由なく会話ができる。4. 日常生活や仕事について、ある程度会話ができる。3. レストランで注文できる。2. あいさつができる。1. まったくできない。」の選択肢から本人の回答を連続変数として扱った。

表5の記述統計は従属変数である外国人増加意識クラスと独立変数である個人属性・階層変数・外国語会話能力・交流経験の関連を示している。全体的には全般反対型志向の割合が高く(40.5%)、次いで序列型志向の割合が高い(35.9%)。両者を合わせれば、全体の75%を占めており、全般賛成型志向は全体の23.6%に過ぎない。このような分布から、全体として日本人の外国人の増加に対する意識は否定的な態度が優勢と判断される。

本研究で主要な独立変数として設定している交流経験については、交流経験がない場合は交流経験がある場合(職場型交流、消極型交流、積極型交流)と比較して、特に全般反対型志向の割合が高い(46.7%)。対照的に、交流経験がない場合は交流経験がある場合よりも全般賛成型志向の割合が低い(19.4%)。したがって、2変数間の関連でこれまでの研究と同様の傾向が示されたと考えられる。すなわち、外国人との交流経験がない(ある)場合の方が、交流経験がある(ない)場合よりも、外国人の増加に否定的(肯定的)な傾向である。

他の独立変数と増加意識との関連については、全体的に見れば学歴、世帯収入、外国語会話能力が低い場合に全般反対型志向の割合が高い傾向がみとれる。これらの点については後述の多変量解析の結果を踏まえて改めて検討したい。

#### 4-4. 多項ロジスティック回帰分析

表6 増加意識を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析(参照カテゴリ=「全般反対型志向」)

	序列型志向				全般賛成型志向			尤度比検定 $\chi^2$ 値	
	B	標準誤差	Exp(B)		B	標準誤差	Exp(B)		
性別_(女性=0)	0.357	0.137	1.428	**	0.063	0.155	1.065	7.470	*
年齢	-0.009	0.005	0.991	†	-0.003	0.006	0.997	3.450	
学歴_(低学歴=0)	0.053	0.147	1.055		0.049	0.168	1.051	0.156	
世帯収入(万単位)	0.000	0.000	1.000		0.000	0.000	1.000	1.275	
外国語会話能力(英語)	0.385	0.097	1.470	***	0.353	0.107	1.423	18.561	***
外国語会話能力(第三言語)	-0.257	0.120	0.773	*	-0.139	0.128	0.870	4.625	†
交流経験_(交流経験なし=0)									
職場型交流	0.355	0.256	1.426		0.582	0.284	1.79	4.412	*
消極型交流	0.440	0.178	1.553	*	0.784	0.193	2.191	16.976	***
積極型交流	0.563	0.296	1.756	†	1.008	0.310	2.740	10.823	**
(定数)	-0.439	0.376			-1.335	0.429			**

\*\*\* p < .001, \*\* p < .01, \* p < .05, † p < .1

N=1247, -2 対数尤度=2474.449, モデル $\chi^2$ 値=87.402, モデルP値=0.000, Nagelkerkeの疑似決定係数=0.077

注1: 学歴については高卒以下を低学歴とし、短大・高専以上を高学歴とした。

表6は増加意識を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析の結果である。尤度比検定の結果にあるように、従属変数全体として見た場合、 $\alpha=10\%$ 水準以下で統計的に有意であったのは性別、外国語会話能力(英語と第三言語)、交流経験(消極型交流と積極型交流)であった。学歴や世帯収入といった階層変数については、多変量解析の結果、統計的に有意な効果は認められなかった。

性別については、男性の方が女性よりも全般反対型より序列型を志向する傾向にある。外国語会話能力(英語)については、英語能力が高まると全般反対型よりも序列型、全般

賛成型を志向する傾向にある。外国語会話能力（第三言語）については、第三言語の会話能力が高まると序列型よりも全般反対型を志向する傾向にあるが、尤度比検定での結果が $\alpha=10\%$ 水準で有意であったことから、第三言語の効果については解釈を控えたい。

性別について、他の変数を統制した上でも男性の方が女性よりも序列型を志向する傾向にあることについて、今回の分析から十分な解釈を加えることは難しい。しかしながら、男性の方が序列型を志向する、換言すれば、女性の方が序列型より全般反対型を志向するという向きは、コンフリクト理論による解釈が可能であろう。すなわち、社会経済活動を行う上でそもそも男性より構造的に不利な立場にある女性にとっては社会的資源の獲得をめぐる競争相手として外国人の増大が脅威と認識されるのである。そのことは、階層化ゲームにおいて不利な立場にある人々同士の連帯の困難さを示唆しているとも解釈できる。

外国語会話能力のうち英語については会話能力が高い（と自認している）と、全般反対型よりも序列型や全般賛成型を志向する傾向がみられた。そもそも序列型志向も全般賛成型志向も、「日系ブラジル人・日系ペルー人」のように英語を母国語とは想定しにくい国籍・民族集団の増加についても賛成する（し得る）志向タイプといえる。当然ながら、そのような外国人とのコミュニケーションにおいては本人の英会話能力は必ずしも有効なツールとならないことが想定される。にもかかわらず、英会話能力の高さが増加意識を規定するという分析結果については、2つの解釈ができる。1つは英会話能力を通して「異質な他者への寛容性」そのものを育まれるといった肯定的な解釈可能性である。具体的には、英語という外国語の習得を通して、英語を母国語としない人々も包摂したコスモポリタンな社会に対する理解が促進されるといった可能性である。もう1つは否定的な解釈である。具体的には、英会話能力の高い層に、日本語か英語による会話でコミュニケーションが可能な人々のみ受け入れを認めるといった選別と排除の論理が内包されている可能性である。国が「国際的共通語」として英語を位置付け、英会話能力の向上を政策課題としていることから、増加意識に対する英会話能力の内実を改めて検討する必要がある（文部科学省2002）。しかしながら、増加意識に対する英会話能力の効果は本研究の主要な問題関心ではないため、ここではその理論的解釈の可能性を指摘するに留めたい。

尤度比検定で有意であった交流経験のうち、消極型交流については交流経験がある場合の方が、全般反対型よりも序列型、全般賛成型を志向する傾向にある。また、積極型交流については交流経験がある場合の方が、全般賛成型を志向する傾向にある。

ここでは特に本研究で主要な独立変数として設定した外国人との交流経験の効果について着目しておきたい。交流経験について、従属変数全体に対して統計的に有意な効果を示したのは消極型交流と積極交流であった。この結果は、職場（のみ）での交流経験は外国人の増加についての肯定的な志向と結びつかないことを意味する。また、消極型交流については、交流経験を有する場合の方が、外国人との交流経験をもたない場合よりも序列型や全般賛成型を志向する傾向にある。その一方で、積極型交流については、交流経験を有

する場合の方が、外国人との交流経験がない場合よりも全般賛成型を志向する傾向にある（ $\alpha=5\%$ 水準）。こうした分析結果から導出されるのは、積極型交流と全般賛成型志向の結びつきといえよう。

消極型交流は交流経験なしと比較すれば、全般反対型よりも序列型志向や全般賛成型を志向する傾向にある。仮に日本社会が進むべき共生社会が、多くの人々に全般反対型以外の志向を望むのであれば、消極型交流経験にも一定の意義が見出せよう。しかしながら、日本社会の進むべき共生社会が属性に基づかず異質な他者に開かれた社会であるならば、積極型交流経験こそが着目すべき外国人との交流経験であることが、本研究の分析結果から導出される。

## 5. 考察

本研究では、外国人の増加意識に対する交流経験の効果を検討した。その際には、従来の研究では見落とされてきた外国人の国籍・民族情報と交流場面の多層性を踏まえた上で分析をすすめた。分析においては、交流経験は「交流経験なし」「職場型交流」「消極型交流」「積極型交流」に類型化し、外国人の増加意識は「全般反対型志向」「序列型志向」「全般賛成型志向」に類型化した。その上で、最も進歩的な増加意識タイプとして位置付けられる全般賛成型志向に対する積極型交流の効果を多変量解析の結果から指摘した。

多文化共生社会の実現に向けて日本人側の肯定的態度が肝要であるならば、外国人との交流経験の実現こそが多文化共生社会実現の鍵変数といえよう。本研究が示したのは、そうした交流経験は複数の場面にも及ぶような積極的な内容であることが望ましいという点である。

その一方で、職場での交流経験が肯定的な態度に結びつかなかったという本研究の分析結果は、労働力の補填といった経済論理による外国人受け入れ政策への警鐘を意味する。研修・技能実習生を含めた外国人の多くは経済活動を目的とした来日であることから、職場での日本人との交流が日本社会との数少ない接点となることが想定される<sup>10</sup>。しかしながら、そうした職場では、外国人の日本語能力や永続的な国内居住の観点から、日本人を上位とし外国人を下位とする序列構造が日々の社会経済活動を通して形成・維持されている可能性がある。そうであれば、そこでの交流経験が異質な他者との相互理解といった肯定的な態度には結びつかないことも理解できよう。

経済論理を推し進めれば、職場に特化した相互交流のみが促進されていく可能性があるが、こうした交流では相互理解にもとづく多文化共生社会の実現に帰結しない。むしろ、本研究の分析結果が示したのは、職場のみならず様々な場面で包括的に日本人と外国人が相互交流を果たすことの重要性である。本研究が扱った複数の接触場面とは、学校、職場、地域などであった。このような複数の生活場面での相互交流を実現していく上では、やはり行政とりわけ基礎自治体の積極的な働きかけが肝要であろう。研修・技能実習生を含め

て「助っ人」として受け入れられた外国人は数年を目処に母国への帰国が前提とされる。しかしながら、本研究の分析は移動の主体がモノではなくヒトである以上、そこでは単なる経済活動以外の包括的なサポートが必要となることを改めて指摘したといえよう。

グローバルレベルの経済競争がすすむ一方で、国内では少子高齢化をともなった人口減少社会を迎えている。外国人の受け入れは、そうした国外・国内の構造変容の象徴的な社会現象といえる。その一方で、人口減少社会に突入した日本社会では公助から共助へと補完性原理の変更が求められている。この二つの現象から導出される社会とは、外国人も含めた共助社会であろう。しかしながら、本研究が示した積極的交流の重要性は、そうした共助社会の実現に向けては、行政による積極的な働きかけ、すなわち公助が必要不可欠であるというという逆説であった。現在のところ、日本政府による外国人の受け入れに対する長期的なビジョンは積極的に示されていない(梶田ら 2005, 大槻 2016)。そうであれば、競争原理による外国人の受け入れが加速し、ますます外国人と日本人との多文化共生に対する温度差が拡大していく可能性が考えられる。外国人の受け入れや多文化共生にかかわる主体者がフリーライダーとならずに積極的な相互理解の道筋を提示していくことが望まれよう。

本研究では計量的なアプローチから外国人との交流経験に着目し、日本人の外国人増加に対する意識に対する外国人との積極的交流の効果を導出したが、残された課題も多い。第一に外国人側の視点からの分析である。健全なる多文化共生社会の実現に向けて日本人と外国人の相互交流と相互理解が肝要なのであれば、外国人の日本人との交流経験や日本人への態度をみる必要がある。その際には、90年代以降の都市社会学において主に質的アプローチによる外国人の生活状況を捉えた分析と、本研究が行った計量的アプローチによる日本人の態度研究の統合が望まれよう。それと同時に、外国人の世代情報にも目を配る必要がある。ニューカマーに限定しても、すでに1.5世代や第2世代が日本社会で社会経済活動を進めている。そうした中で、「外国人の増加に対する意識」を扱った本研究自体がマジョリティの視点を強調した分析であった点は否めない。複数の社会的場面での交流経験が日本人と外国人の相互理解に結びつくのであれば、交流経験の要因も含めて外国人の社会経済活動を把握することが必要であろう。

第二の課題として、調査地域の限定が挙げられる。本研究が扱った調査データは東京都羽村市を調査対象地としているが、この知見の一般化には留意を要する。羽村市は外国人人口比率が高いものの、工業地域としての特徴をもった地域社会であるため、非工業地域でも本研究の知見が適用されるのか確認を行う必要がある。

第三の課題として、健全な多文化共生社会に向けて積極的交流経験が鍵変数であるならば、そうした積極的交流経験を促進する社会的要因を検討する必要がある。そこにおいては、自治体の多文化共生政策も分析枠組みに組み込んで調査・分析を行う必要がある。いささか課題が多いが、本研究の冒頭で述べたように多文化社会の実現が日本社会の大き

な分岐点であるとするれば、社会学として注視すべき課題が多いことは必然なのかもしれない。今後も継続的な研究を行う必要がある。

## 謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP25870593 の助成を受けたものです。調査にご協力いただいた方々には心より感謝申し上げます。

---

## [注]

<sup>1</sup> 例えば、肯定的側面であれば山脇（2010）が報告するインターカルチュラル・シティといった自治体レベルでの共生社会づくりに向けた取り組み、否定的側面であればヨーロッパ社会における移民暴動や移民排斥運動がその典型例といえる。

<sup>2</sup> 政策用語として多用されつつも「多文化共生」はその定義が曖昧であることは否めない。本研究では特別な説明がない限り、マジョリティグループとマイノリティグループの相互コミュニケーションが成立し、お互いの権利の対等性が確保された社会を健全な多文化共生社会とする。

<sup>3</sup> 純粋な量的アプローチとは異なるが、日本人側にも焦点をあてたエスニシティ研究も行われている。例えば、広田は「国境を越えて移動する人々に、たとえば自らの生活価値や職業上のかかわり等をおして、なんらかの意味で共感を示し、共同歩調をとったり、ネットワークを組む人々」を共振者と定義し、共振者を介した日本人と外国人の共生を分析している（広田 2003:11）。

<sup>4</sup> 本研究で使用された調査データの詳細については、大槻（2017）を参照されたい。

<sup>5</sup> 本研究での羽村市の概況は大槻(2016, 2017)の整理に依拠する。

<sup>6</sup> 総務省統計局の国勢調査（平成 22 年、平成 27 年）に基づいて算出した。

<sup>7</sup> 東京都生活文化局国際部(1994)が 1993 年に行った「地域社会の国際化に関する意識調査」でも、羽村市は調査対象地域に選定されているが、外国人居住者が多く、特に日系ブラジル人・ペルー人が多いことがその選定理由として挙げられている。

<sup>8</sup> JGSS-2003 では「あなたが生活している地域に外国人が増えることに賛成ですか、反対ですか。」と質問し、賛成か反対の 2 択の回答形式となっている。

<sup>9</sup> 「その他」については 無国籍及び国名「不詳」を含めている。

<sup>10</sup> この点については日本語教室に通う外国人に対する調査結果を考察した大槻（2016）を参照されたい。

[文献リスト]

- Achbari, Wahideh., 2015. "Back to the Future: revisiting the contact hypothesis at Turkish and mixed non-profit organizations in Amsterdam." *Ethnic and Racial Studies* 38(1): 158-175.
- Allport, Gordon W., 1954, *The Nature of Prejudice*, Addison-Wesley. (=1961, 原谷達夫・野村昭訳『偏見の心理 上・下』培風館.)
- Brown, Rupert., 1995, *Prejudice: Its Social Psychology*, Blackwell. (=1999, 橋口捷久・黒川正流訳『偏見の社会心理学』北大路書房.)
- 濱田国佑, 2008, 「外国籍住民に対する日本人住民意識の変遷とその規定要因」『社会学評論』59(1): 216-231.
- , 2011, 「移民—外国人増加に誰がメリットを感じ、誰がデメリットを感じるのか?」田辺俊介編『外国人へのまなざしと政治意識—社会調査で読み解く日本のナショナリズム』, 43-67. (=2013, Kamada, Yuri 訳「Public Opinion about Immigration in Japan」Tanabe, Shunsuke ed『Japanese Perceptions of Foreigners』, Trans Pacific Press.)
- 広田康生, 2003, 『新版エスニシティと都市』有信堂.
- 伊藤泰郎, 2000, 「社会意識とパーソナルネットワーク」森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会: 141-159.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会.
- Laurence, James., 2014. "Reconciling the contact and threat hypotheses: Does ethnic diversity strengthen or weaken community inter-ethnic relations?" *Ethnic and Racial Studies* 37(8): 1328-1349.
- 文部科学省, 2002, 「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想の策定について」(2017年12月1日取得, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.-htm#plan](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.-htm#plan)) .
- 永吉希久子, 2008, 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果—JGSS-2003 の分析から」『日本版 General Social Survey 研究論文集』7: 259-270.
- Nukaga, Misako., 2006, "Xenophobia and the Effects of Education: Determinants of Japanese Attitudes toward Acceptance of Foreigners," 『日本版 General Social Survey 研究論文集』5:191-202.
- 奥田道大・田嶋淳子, 1991, 『池袋のアジア系外国人—社会学的実態報告』明石書店.
- ・———, 1993, 『新宿のアジア系外国人—社会学的実態報告』明石書店.
- 大槻茂実, 2006, 「外国人接触と外国人意識—JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」『日本版 General Social Survey 研究論文集』5: 149-59.
- , 2011, 「共生社会—「自立型共生」の理想と困難」田辺俊介編『外国人へのまなざしと政治意識—社会調査で読み解く日本のナショナリズム』, 68-89. (=2013, Onuki, Yoko 訳「Coexistent Society」Tanabe, Shunsuke ed『Japanese Perceptions of Foreigners』, Trans Pacific Press.)
- , 2016, 「多文化共生社会の現実と展望」(博士論文・首都大学東京) 1-230.
- , 2017, 「「羽村市の共生と地域参加にかんする調査」報告1」, 『都市政策研究』12: 41-74.
- Pettigrew, Thomas F., 1998, "Intergroup Contact Theory." *Annual Review of Psychology* 49 (1):

---

65-85.

Quillian, Lincoln., 1995, “Prejudice as a Response to Perceived Group Threat: Population Composition and Anti-Immigrant and Racial Prejudice in Europe,” *American Sociological Review*, 60: 586-611.

総務省統計局, 2017, 「平成 22 年国勢調査\_外国人\_国籍(11 区分), 男女別外国人数—都道府県, 市部, 郡部, 市町村」(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tstat=000001039448>, 2018 年 2 月 7 日取得) .

———, 2016, 「平成 27 年国勢調査\_外国人\_国籍(12 区分), 男女別外国人数(総人口及び日本人 - 特掲) — 都道府県, 都道府県市部・郡部, 市区町村」([https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001080615&result\\_page=1&second=1](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001080615&result_page=1&second=1), 2018 年 2 月 7 日取得) .

東京都生活文化局国際部, 1994, 『地域社会の国際化に関する意識調査—港区・新宿区・羽村市三区市アンケート調査』, 東京都生活文化局国際部.

渡戸一郎, 1988, 「世界都市化の中の外国人問題」『都市問題』79(9):45-58.

山脇啓造, 2010, 「多文化共生のとびら インターカルチュラル・シティー—欧州都市の新潮流」『自治体国際化フォーラム』267: 42-43.

